

巻頭発言

健全な流域水循環は共同体の再構築

特定非営利活動法人日本水フォーラム（認定 NPO 法人）

代表理事

たけむら

竹村

こう た ろう

公太郎



水インフラの崩壊 近代日本の水インフラは社会膨張に対応すべく整備された。そのため、現在の水インフラは無理を重ねたエネルギー消費型となっている。人口減少、高齢化、都市集中と地方過疎化が進み、将来の日本各地の水インフラの維持管理が苦境に直面している。

地方の共同体の衰退は、特に水分野で姿を現していく。流域は日本の共同体を産み育ててきた。水インフラの衰退と崩壊は共同体の消滅の宣告となる。共同体の苦境にどう対処していくのか。苦境に目を背けるのではなく正対するしかない。正対すれば方向は見えてくる。

流域共同体の再構築 水は流域の共有財産である。流域の歴史を支えてきた農業が苦境にある。住民の生活を支えている水道が苦境にある。この事実に向き合うことが、流域共同体の再構築のきっかけとなる。

流域の農業、水道、工業そして発電の関係者たちは一体となり流域内で最も有効な水運用を話し合い、実行しなければならない。インフラを更新し、未来に向かった新しい水システムに再構築していく。それが日本の共同体の再構築となる。

スローガンだけではなく具体的な提案をし、実行しなければならない。具体策の一つは、江戸時代に構築された自然流下の農業用水網を中核とした流域の水利用と水供給システムの再編成である。その再編成のため公共インフラ投資を行う。公共に頼るだけではなく、行政の隙間を埋めるため、流域が自立して水インフラを維持管理する流域基金の創設が必要となっていく。

流域は分散社会 世界の人口、経済は膨張を続け、水の地域格差と水の貧富格差が進行し、ガバナンス不足により世界の水は混沌とし悪い事態に向かっている。それに対し、日本は膨張ではなく

縮小に向かっている。それは見方を変えれば、日本国土に余裕ができたことになる。世界に向かって受け入れる包容力を示し、新しい生産分野の参加を誘うことができる。

日本の地形も有利に働く。日本列島は約 130 の多様な流域で構成されている。その分散した流域に参加する企業は、世界の大陸の超巨大資本による大規模集約型ではなく、流域の規模に応じた分散型にならざるを得ない。

日本の河川は急こう配で水に勢いがあり、ほとんどの流域に近代的ダムがあり、ダム嵩上げという未開発の水力エネルギーが隠れている。日本各流域の人々は知的で、社会規範が強く、適応力がある。確実に水インフラが更新され、維持管理されれば、世界の河川流域が崩壊していく中で持続可能な流域は唯一日本列島の流域群となりうる。

持続可能な文明は流域へ 世界中が水で苦闘していく中、日本は水に恵まれ、水インフラも整っており、食糧自給していく能力を持つ希少な文明国である。

日本は長い歴史の中で、水インフラを整備してきた。この遺産を受けた流域で有機農業を盛んにして、水力エネルギーを増加させ、世界の最先端の知的産業を受け入れていく。

そのため、流域再構築のインフラ投資が必要となっていく。防災の公共を中心として、エネルギー・産業の多様な民間投資が行われなければならない。

20 世紀初頭の明治、日本人は故郷の流域共同体に別れを告げ、都市に向かい近代国家を創り上げた。21 世紀の今、日本人には流域に戻り、健全な水循環の創造を通じて、ネットワーク連携した持続可能な分散共同体を構築する任務が待ち構えている。